

平成29年度

小野市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）策定支援業務

仕 様 書

平成29年7月

兵庫県小野市

1 業務の目的

平成28年5月に閣議決定された国の「地球温暖化対策計画」にある、わが国の2030年度の温室効果ガス排出削減目標などを踏まえ、実効性のある新たな小野市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定することを目的とする。

2 業務の概要

(1) 業務の名称

小野市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）策定支援業務

(2) 業務の期間

契約の日から平成30年2月9日までとする。

3 実行計画書策定に関する基本事項

(1) 基準年度・計画期間・目標年度

実行計画は、平成25年度の温室効果ガス排出量を基準とし、実行計画の期間を平成29年度から平成33年度までの5年として計画する。

(2) 対象施設等

実行計画が対象とする事業範囲は、小野市に係る事務事業及び188施設を原則とする。

(3) 計画の対象となる温室効果ガス

実行計画において対象とする温室効果ガスは、二酸化炭素とするが、その他の温室効果ガスについて対象とすることを妨げない。

(4) 削減方法及び取組み項目

実行計画は、「第1次エコオフィスプランおの」（平成13年度）の検証を基に、事務事業実施状況及び職員の取り組み実情に応じて、温室効果ガスの実質的な効果が発揮される削減方法及び取組項目を設定する。

4 業務の内容

(1) 基準年度における評価

基準年度における温室効果ガス排出量の排出状況について検証し、実行計画に反映させる。

(2) 温室効果ガス排出量算定システムの構築

受託者は、各施設における活動量及び温室効果ガス排出量の計算のための集計システム（温室効果ガス排出量算定システム）を成果品として市に提供するものとする。

システム構築にあたっては、次のとおりとすること。

1. 各部課において入力する調査票フォーマットを作成する。
2. 入力された調査票を用い、容易に排出量総量を算定できること。
3. Microsoft Office Excel 2010, 2013 で使用できるものとする。

(3) 削減目標の設定

2030年度に向けた国の地球温暖化対策計画と比べて遜色ない削減目標を設定し、この削減目標を達成するため、本市の実情に整合した重点施策及び取組み項目を選定する。

(4) 省エネ診断

小野市の施設のうち、下記の対象施設一覧のうち7つ以上の施設（ただし、1～7番の施設を必ず含むこと）について、情報の収集・整理、現地調査結果を行い、省エネルギー化の可能性を判断し、適用可能な省エネルギー手法の抽出、費用対効果を含めた導入の具体性を含めた評価をおこなう。

番号	施設名称	(A) 建築物の用途	(B)		(C) 2017年 度の電気使 用量(kWh)
			延べ床 面積(m ²)	築年 数(年)	
1	うるおい交流館※	交流施設	7,084.35	12	525,275
2	防災センター	消防施設	3,087.03	3	350,828
3	白雲谷温泉ゆぴか	公衆衛生施設	3,006.14	13	1,245,126
4	総合体育館※	体育施設	7,440.92	24	1,732,537
5	匠台公園体育館	体育施設	2,830.72	18	282,913
6	コミュニティセンター 下東条	コミュニティセンタ ー	597.63	38	74,348
7	図書館※	教育施設	3,042.37	21	246,571
8	小野市伝統産業会 館	産業育成施設	1,499.49	34	67,626
9	小野工業団地管理セ ンター	産業育成施設	1,975.94	25	363,548
10	あお陶遊館アルテ	コミュニティセンタ ー	771.00	9	66,034
11	小野市立児童館	福祉施設	646.56	14	93,998

(5) カーボン・マネジメント体制の検討、提案

計画推進のためのカーボン・マネジメント体制、点検表のあり方を検討、提案し作成すること。

(6) 環境省地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業(2号事業)に対する提案

みだしの事業申請への提案を行う。(省エネルギー設備等の導入想定施設については、上記施設一覧の※が付いた施設群が位置するシビックゾーンを対象とすること)

(7) 調査結果報告書等のとりまとめ

小野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の策定に資するよう、温室効果ガス排出状況、削減目標や目標達成に向けた取組み内容などを取りまとめた調査結果報告書を作成する。

- ①小野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)策定支援調査結果報告書 30部
 - ②小野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)策定支援調査結果報告書概要版 20部
 - ③上記に係る資料(電子データCD-ROM) 1枚
 - ④温室効果ガス排出量算定システム(EXCEL形式) 一式
- (8)職員意向調査、啓発への取り組み
市職員への省エネに関する意向調査の実施、啓発のための職員対象説明会の開催を支援する。
- (9)調整会議
庁内会議に出席し、会議運営支援、会議録作成等を行う。会議は全部で3回を想定。